

観光政策による地域の活性化  
～インバウンドビジネスと地域の取組み～

経済学部国際経済学科  
藤井信幸ゼミナール所属

朝倉美衣

## 要 旨

最近、中国人観光客が、銀座や秋葉原で買い物をしている様子が頻繁に見られるようになった。その背景には、観光庁の設立や中国人観光客への個人旅行者向けビザの発行緩和といった、観光立国に向けた様々な取り組みがある。成田空港でも滑走路が増設される一方、2010年10月に羽田空港に新国際線ターミナルが誕生した。着々と外国人観光客の受け入れ体制が整っているのである。

しかし、増加した外国人観光客は大都市に集中し、地方では大都市ほど外国人観光客の入込みが見られない。現在、地域間の経済格差が問題視されているが、観光は地域経済を活性化させる。観光に力を入れれば地域間の格差を縮小させることができるかもしれない。そこで、本論文では地域振興につながる、これからの観光政策の課題と外国人旅行者の受け入れ態勢について検討する。

これからの観光は3つの要素から成り立つと考えられる。

1点目は、「地域の魅力を高める」である。まず、人々をその地域に呼び込むには、その地域に住む人々がその地域を好きになるように、地域の魅力を高めなければならない。

2点目は、「アピール」である。ただ地域の魅力が高まるだけでは、もちろん交流人口の増加には繋がらない。その魅力を効率的に多くの人々に伝えなければ、人々を引きつけることはできない。一般的には、インターネットを利用するという手段が用いられているが、1番重要なのは、直接的な誘致活動である。

3点目は、「リピーターを増やす」ことである。観光振興の狙いは地域の活性化である。安定的な地域の活性化のためには、リピーターが必要となってくる。人口が減少しているため、次から次へと新しいお客は生まれにくい。1人の旅行者が何度も訪問してくれることが、今日の社会で所得を安定的に維持する最重要条件である。そのためには、顧客の満足度を高めることが重要であり、地元の人々の暖かさや宿泊施設の対応が求められる。

以上のことを踏まえて、地域は今後観光政策に取り組むべきである。外国人観光客の誘致についても同じことが言えるが、これに加えて、言葉の問題に対処しなければならない。都市や有名観光地においては外国語の看板や通訳案内士が多く見られるが、地方においてはまだまだである。これからの新しい観光を進めるには、地方における観光環境を整え、観光客を迎える体制を整えなければならない。観光庁が定めた外国人旅行者数を1000万人にするという目標は今年達成されそうにないが、数多くの課題をひとつひとつ解決し、1人でも多くの外国人旅行者が日本の各地を訪れるような誘致活動を各自治体がそれぞれの持ち味を活かしながら進めなければならない。

## 目 次

序文	・・・1
<b>第1章 観光産業の現状と政策</b>	<b>・・・2</b>
第1節 観光産業の現状	・・・2
第2節 観光立国を目指して	・・・7
第3節 観光地域づくり	・・・10
<b>第2章 外国人観光客の動向</b>	<b>・・・11</b>
第1節 外国人観光客の必要性	・・・11
第2節 外国人観光客の現状	・・・11
第3節 政府、財界、自治体の取り組み	・・・14
第1項 フランスの事例	・・・14
第2項 日本政府の取り組み	・・・16
第3項 日本経済団体連合会の取り組み	・・・17
第4項 日本の自治体の取り組み	・・・18
<b>第3章 東北地方の事例</b>	<b>・・・19</b>
第1節 東北地方の観光の現状と重要性	・・・19
第2節 東北の観光の問題点	・・・22
第3節 地域の取り組み	・・・25
第1項 訪日観光成功地域の事例	・・・25
第2項 広域観光の推進体制	・・・27
第3項 福島県下郷町の事例	・・・28
<b>第4章 今後の展望と課題</b>	<b>・・・32</b>
参考文献	・・・34

## 序 文

最近、中国人観光客が、銀座や秋葉原で買い物をしている様子が頻繁に見られるようになった。その背景には、観光庁の設立や中国人観光客への個人旅行者向けビザの発行緩和といった、観光立国に向けた様々な取り組みがある。成田空港でも滑走路が増設される一方、2010年10月に羽田空港に新国際線ターミナルが誕生した。着々と外国人観光客の受け入れ体制が整っているのである。

しかし、増加した外国人観光客は大都市に集中し、地方では大都市ほど外国人観光客の入込みが見られない。現在、地域間の経済格差が問題視されているが、観光は地域経済を活性化させる。観光に力を入れれば地域間の格差を縮小させることができるかもしれない。そこで、本論文では地域振興につながる、これからの観光政策の課題と外国人旅行者の受け入れ態勢について検討する。

第1章では、国内の観光産業の現状を述べ、今後の観光産業の方向性を明らかにする。そして、政府の観光政策であるビジット・ジャパン・キャンペーンを取り上げ、観光地域づくりに対する取り組みを論じていく。

第2章では、観光庁が特に地域の活性化に結び付くと考えるインバウンドビジネスを取り上げる。さらに、観光大国であるフランスの事例を紹介しながら、政府、日本経済団体連合会、自治体それぞれの外国人観光客誘致についての取り組みを明らかにする。

第3章では、東北新幹線の新青森駅が開業し、注目を集めている東北地方の観光政策に焦点を当て、その必要性、課題、成功地域の事例について述べていく。さらに、国土交通省が公表した「地域いきいき観光まちづくり-100-」に選ばれている大内宿のある福島県下郷町の観光地域づくりの取り組みについて明らかにしたい<sup>1</sup>。

そして、最後に第4章では、これまで述べてきたことを踏まえ、これからの観光に求められる要素を検討しながら、観光立国に向けた外国人旅行者増加のための効果的で理想的なまちづくりを提言する。

---

<sup>1</sup> 国土交通省『地域いきいき観光まちづくり-100-』,  
(<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/kanko100/pdf/024.pdf>)。

## 第1章 観光産業の現状と政策

### 第1節 観光産業の現状

日本人の国内旅行者数と海外旅行者数の推移についてまず見よう。これは図表 1-1 に示してある。国内宿泊旅行者数は、1985 年からバブル景気により国内宿泊旅行者数は大きく伸びたが、その後は 2003 年まで大きな変化はみられず、2003 年から 2009 年まで減少傾向にある。また、平成 22 年度版の『観光白書』によると、国内の宿泊観光旅行の宿泊日数は 2005 年をピークに減少傾向にあり、昨年は対前年度比で 6.0% 減となって 2.31 泊であった。一方、観光大国であるフランスは、1 回の宿泊観光旅行あたり 5.8 泊で日本と大きな差があることがわかる<sup>2</sup>。

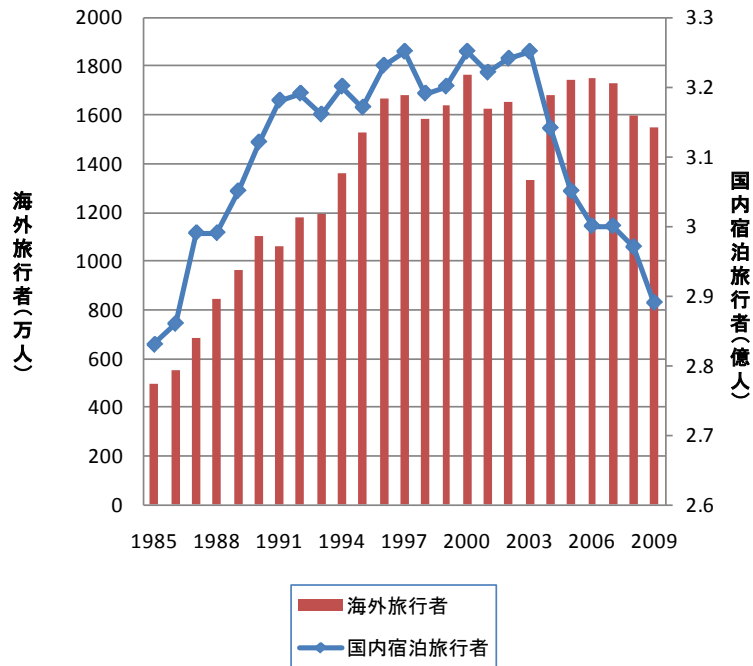
次に、海外旅行者数は、1985 年のプラザ合意以降急激な円高とバブル景気の後押しを受け、1990 年には 1000 万人を突破したが、その後、1991 年の湾岸戦争や 2001 年の米国同時多発テロ、2003 年の SARS やイラク戦争の影響により、一時的に減少した時期もあるが、すぐに回復している。しかし、全体として、頭打ちないし、減少の傾向があらわれている。

このように、図表 1-1 で国内宿泊旅行者・海外旅行者数の推移をみてどちらにも共通して言えることは、ツーリズム産業は、気候や政治情勢など多くの外的要因に影響されやすいということである。

---

<sup>2</sup> 国土交通省 「平成 22 年版 観光白書」, p.6, p.23  
(<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>)。

図表1-1 国内宿泊旅行者・海外旅行者数の推移



(出典) 社団法人日本旅行業協会 「保存版 旅行統計 2010」:

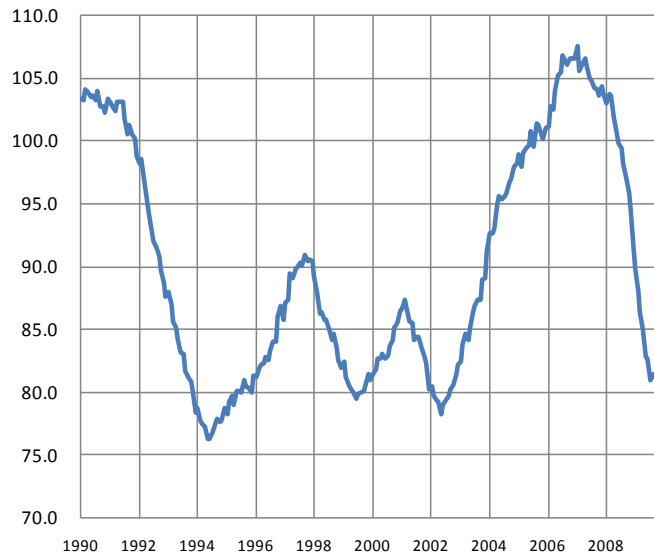
<http://www.jata-net.or.jp/data/stats/2010/01.html>.

次に消費者の視点から観光産業の現状を明らかにしていこう。

図表 1-2 のグラフは 2005 年を 100 として表した指数である。2008 年より景気の後退が始まっているが、図 1-1 の旅行者数の推移と比較すると、国内旅行者数は 2003 年より減少している。ここから、国内旅行の低迷は景気後退以外にも原因があることがわかる。その原因を 4 点挙げるができる。

1 点目は、海外旅行へのシフトである。図 1-2 では、2002 年から 2007 年にかけて景気回復の傾向が表れているが、国内宿泊旅行者数は減少している。その一方、海外旅行者数が増加している。これは近年、海外旅行市場の拡大により、低価格で海外旅行へ行くことが可能となったためと考えられる。

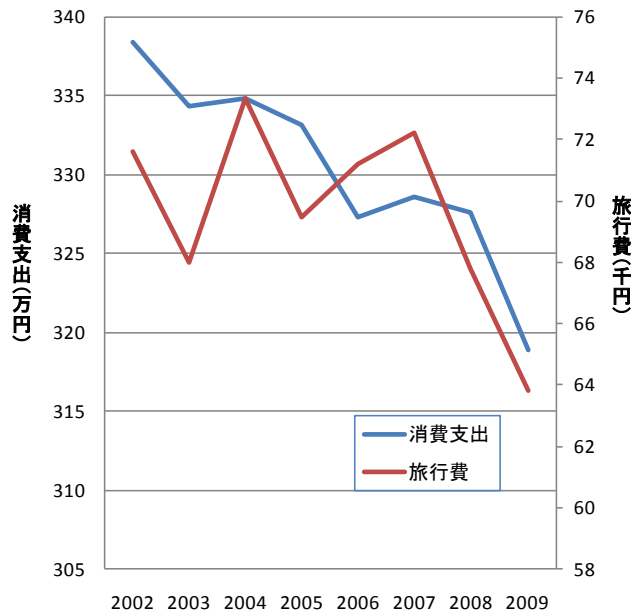
図表1-2 景気動向指数



(出典) 内閣府 「景気動向指数」: [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)。

2点目は、旅行費の縮小である。図 1-3 は過去 8 年間に於いて、1 世帯当たりの年間の消費支出と旅行費を表したものである。全体を通して、消費支出も旅行費も減少している。

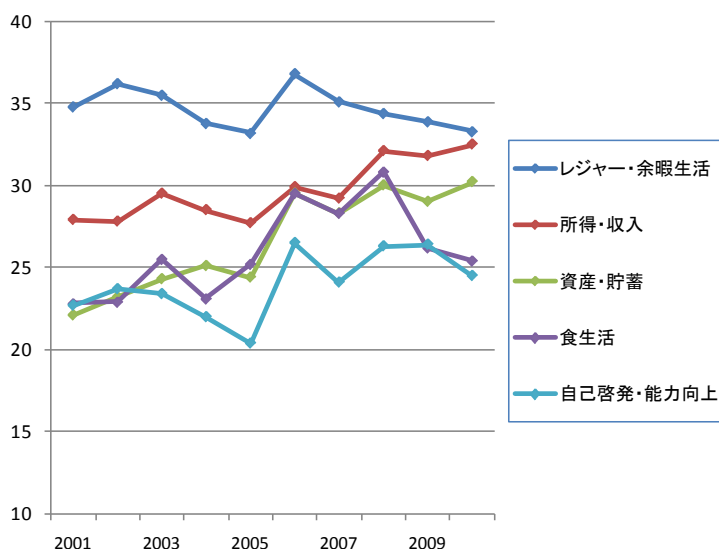
図表1-3 消費支出と旅行費の推移



(出典) 総務省統計局 「家計調査 家計消費指数」: <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>。

3点目は、生活の力点がレジャー・余暇生活から貯蓄に移っているためである。図表 1-4 のグラフは内閣府による世論調査より、今後生活をしていく上で何に力を入れていくかを表したものである。これを見ると、ツーリズムが含まれる「レジャー・余暇生活」は、過去 10 年間で国民が最も今後力を入れたい分野となっているが、2006 年より減少している。その一方で、所得・収入や資産・貯蓄、自己啓発・能力向上に力をいれようとする人々が増加している。これより最近では、旅行よりも収入を増やしたいと思う国民が多くなっていることがわかる。そして、平成 22 年度版の『観光白書』によると、レジャー活動の滞在需要を参加希望率から実際の参加率を引いた数値で見ると、第 1 位は性別・年齢を問わず海外旅行が最も高く、第 2 位が国内観光旅行（避暑・避寒・温泉など）となっていた<sup>3</sup>。これらの結果より、今後旅行をしたいと考える人も多くいるが、多くの人が海外旅行に行きたいと考えており、将来的に日本国民の国内旅行はますます減少する可能性がある。

図表1-4 今後の生活の力点 (%)



(出典) 内閣府 「国民生活に関する世論調査(平成 22 年 6 月)」:

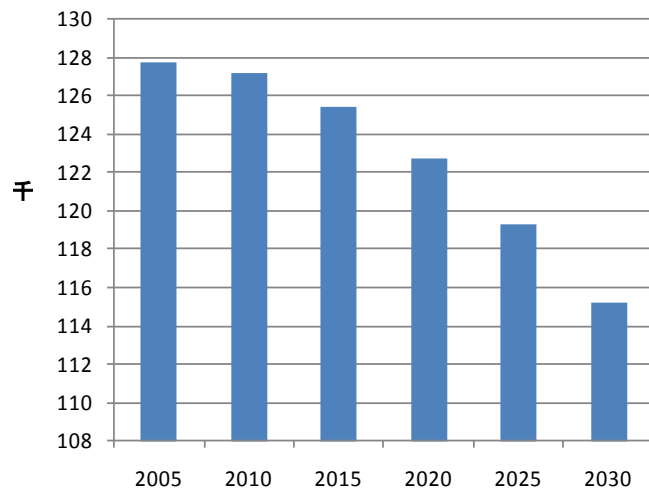
<http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-life/index.html>。

4点目は、人口の減少である。図表 1-5 は日本のこれまでの人口、また 2015 年以降の人口予測であるが、今後ますます人口が減少してしまうことがわかる。これは、観光において重要となる交流人口が減少することを表している。

<sup>3</sup> 国土交通省 「平成 22 年版 観光白書」, p.29  
(<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>)。



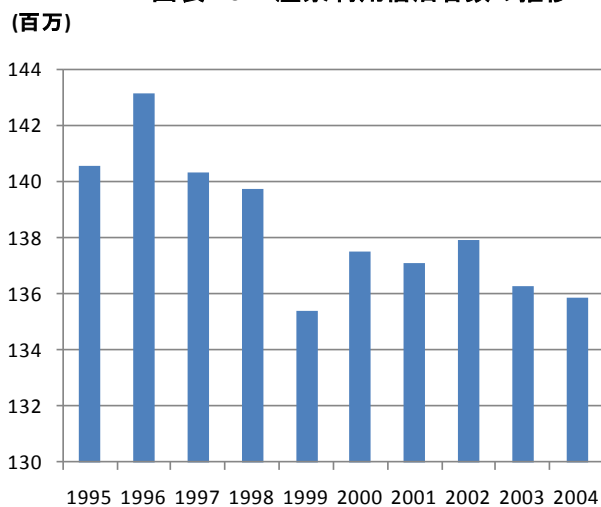
図表1-5 日本の人口推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」：  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikei07/suikei.html>。

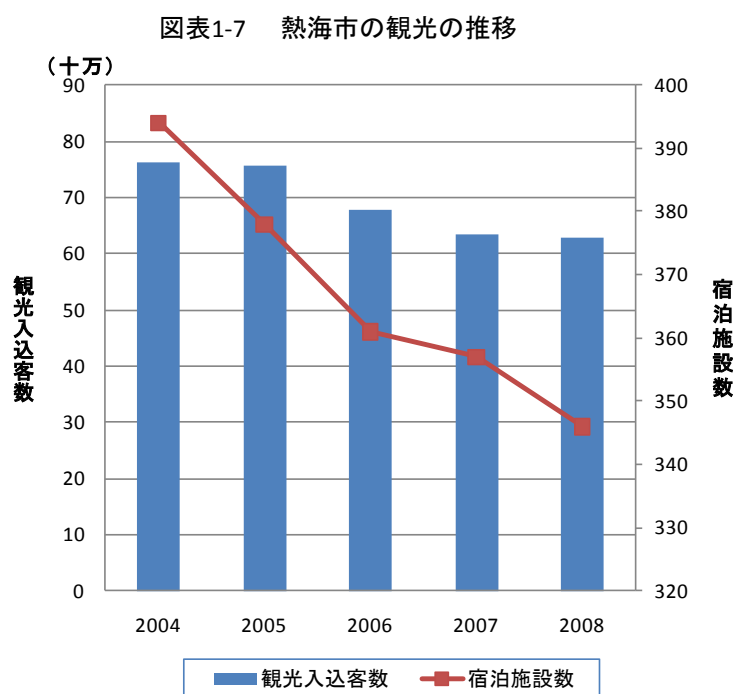
これらの原因により、日本人による国内旅行が減少した。結果として、これは観光地に打撃を与えている。日本で旅行をする際、最も多くの人々が訪れるのが温泉地である。図表 1-6 は全国の温泉利用宿泊者数の推移を図示したものであるが、年々減少していることがここからうかがえる。

図表1-6 温泉利用宿泊者数の推移



(出典) 総務省統計局 「温泉利用状況の推移 (昭和 32 年度～平成 16 年度)」：  
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/26.htm>。

ここでは、熱海市を例に挙げて、簡単に観光地への打撃についての現状を明らかにする。熱海市は、「西の別府、東の熱海」と称されてきた日本を代表する温泉の街である。しかし、図表 1-7 の熱海市の観光の推移からもわかるように、近年観光入込数も年々減少し、閉鎖に追い込まれる宿泊施設も増加している。これは、国内での競争激化、海外旅行市場の拡大、また、男性団体客から女性や家族連れといった小グループへの客層の変化が主な原因である<sup>4</sup>。



(出典) 熱海市ホームページ「熱海市統計書 観光」:

<http://www.city.atami.shizuoka.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1195707512660&SiteID=0&ParentGenre=1000000000268>。

## 第2節 観光立国を目指して

このように観光地の衰退が目立ち始めたため、政府は観光に力を入れる上で、2003年を日本の観光立国元年とした。当時の首相、小泉純一郎首相は2010年までに訪日外国人旅行者数を倍増させて1000万人にしようと提案し、ビジット・ジャパン・キャンペーンを開始した。それまで観光は、遊びと考えられてきた。しかし、海外では観光は、雇用を生み出

<sup>4</sup> 「おざなりだった湯の街本来の魅力作り いずれは外湯もと市民が立ち上がった」、『週刊東洋経済』2004年11月27号、p.82。

し、地域経済を活性化させ、外貨を稼ぐビジネスととらえられてきた。世界旅行産業会議 (WTTC) によると、2009 年の世界全体における観光産業の規模は、世界のGDPの約 9.4% に相当する 5 兆 4740 億ドルに達する見込みであり、観光産業における就業人口は 2 億 1981 万人になると推計されている。そして、日本も 2003 年以降世界に劣らない観光立国に向けて様々な制度面に対応した<sup>5</sup>。

まず 1 点目は、2006 年に観光基本法が改正され、「観光立国推進基本計画」が策定された。この特徴としては、数値目標が具体的に盛り込まれている。訪日外国人旅行者数を 2010 年までに 1000 万人にする、国際会議開催件数を 2011 年までに 5 割以上の増加、日本人の 1 人当たり国内旅行宿泊数を 2010 年度までに年間 4 泊にするといった旅行に関する目標が記載されている。

さらに 2 点目は 2008 年に国土交通省の観光関連部局をまとめた「観光庁」が同省の外局として新設された。観光庁は、「観光立国推進基本法」に基づき海外からの旅行者誘致などを推進する役割を担っている<sup>6</sup>。観光立国の実現は官民を挙げて取り組むべき、21 世紀の重要な政策として明確に位置付けられた。観光立国の実現に向けた「観光立国推進基本計画」の目標達成のためには、国民の観光旅行及び外国人の訪日旅行それぞれについての取組が必要とされる。

また、観光産業が重要な国の政策として位置づけられた理由の 1 つとして、先にも述べたように観光産業がもたらす経済効果にも期待をされているためである。観光経済学においても大量の観光者と観光者の支出規模は、所得、雇用、政府収入、国際収支、観光目的地域の環境や文化に重大な影響を及ぼすと重要性が述べられている<sup>7</sup>。

では、実際にどれほど日本経済に影響を及ぼしているのか数字でみていく。まず、2008 年度に日本国内で支払われたツーリズム消費額は 23.6 兆円であった。図表 1-8 は、国内全産業の付加価値の合計を表したものである。2008 年度のGDPはおよそ 498 兆円であり、そのうち観光産業が生み出した付加価値は 11.5 兆円であった。これは、電気・ガス・水道より大きく、食料品と同等の水準であることがわかる。また、図表 1-9 は、観光産業の付加価値 11.5 兆円が他産業にもたらした波及効果を表したものである。第一次産業には 0.6 兆円、第二次産業には 3.7 兆円、第三次産業には 22.2 兆円であり、国内全体には 2008 年度のGDP の 5.3% に相当する 26.5 兆円であった。また、雇用面では国内旅行消費額 23.6 兆円に対し全就業者数の 6.7% である 430 万人と推計される<sup>8</sup>。このように、観光産業は旅行会社や宿泊、交通費のほか、飲食、入場料、土産、また旅行中のみならず、旅行前の準備や旅行後

<sup>5</sup> 都市再生本部 「全国都市再生の推進」

(<http://www.toshisaisei.go.jp/05suisin/hokuriku/04suisin/h15/25.html>)。

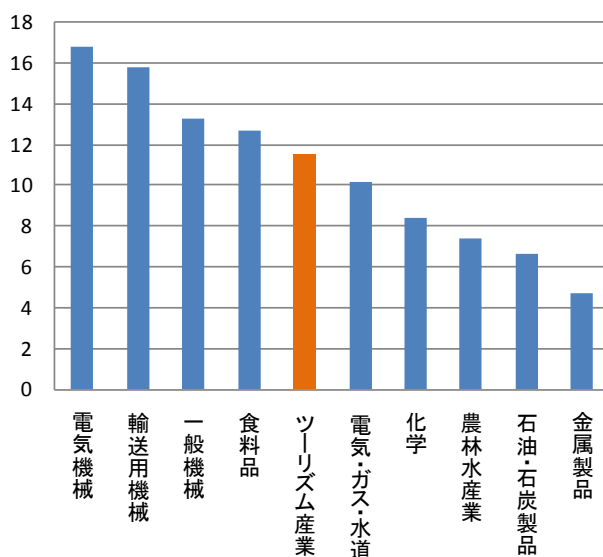
<sup>6</sup> 額賀信 [2008], 『観光統計からみえてきた地域観光戦略』, B&T ブックス日刊工業新聞社, p.8。

<sup>7</sup> M.T.シンクレア/M.スタブラー, [2001], 『観光の経済学』, 学文社, p.18。

<sup>8</sup> 社団法人日本ツーリズム産業団体連合会 「21 世紀のリーディング産業へ」 (<http://www.tij.or.jp/report/21pamphlet2009-2010.pdf>)。

にも、旅行に関わる消費が生まれ、多種多様な産業へ経済効果が波及するため、日本経済に大きく貢献していることがわかった。そのため、国を挙げて観光立国を目指すため、様々な政策がなされている。

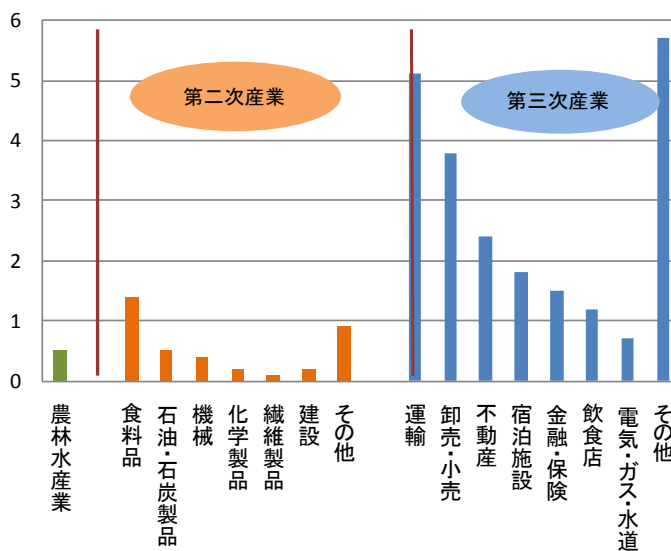
図表1-8 産業別に見る付加価値(兆円)



(出典) 社団法人日本ツーリズム産業団体連合会

「21世紀のリーディング産業へ」: <http://www.tij.or.jp/report/21pamphlet2009-2010.pdf>.

図表1-9 他産業へもたらす波及効果(兆円)



(出典) 図表 1-6 に同じ。

### 第3節 観光地域づくり

以上のように、観光は他産業にも大きな経済効果をもたらすため、地域の振興の上でも重視されるようになった。近年、日本において地域間の経済格差が深刻化している。その経済格差を解消する1つの手段として観光が注目されている。その地域に多くの観光客が訪れるようになれば、地域の活性化にもつながるからである。

そこで、観光庁は、2008年7月23日に「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」を施行した。これは、国際競争力の高い魅力ある、観光地づくりを進めるために、「観光圏」の整備をするものである。

観光振興を地域経済の活性化につなげるためには、消費額単価の小さな日帰り旅行者ではなく、単価の大きな宿泊旅行者を増加させ、国内外の観光客が2泊3日以上を充実して過ごせるエリアの形成が必要である。例えば、A市を中心に、歴史的建造物のある観光資源の豊富なB市、農業や漁業が盛んなC町、伝統産業のあるD町が隣接しているとす。A市を滞在促進地区として近隣を周遊する観光圏を整備することで、滞在の長期化が図れ、旅行者も充実した旅ができる。こういった国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や、交流人口の拡大による地域の発展が期待される。

この法律では、観光地が連携した観光圏の形成を目指し、自治体が作成する「観光圏整備計画」に沿って、民間など複数の事業主体が共同で宿泊サービスの向上や観光資源を活用したサービスの開発などといった「観光圏整備事業」を行う場合に、地域の取り組みを支援する。ここでは、2つの支援制度について取り上げる。

1点目は、旅行業法の特例である。国土交通省の認定を受けた滞在促進地区内のホテル・旅館などが、観光圏内における宿泊者の旅行について、旅行業者代理業を営むことができる。これにより、旅行者は宿泊施設のフロントで旅行の申し込みが可能となり、宿泊業者は宿泊客への着地型旅行商品の販売を可能とするため、幅広いサービス提供による集客力の向上、リピーターの確保につながる。また旅行業者においても、宿泊業者への委託販売により地域密着型の旅行商品の販路を拡大することができるというメリットがある。

2点目は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金である。これは、農林水産省と連携して農山漁村活性化法による支援を行えるようにし、農山漁村体験などの滞在メニューを充実させやすくする。この交付金の使用用途としては、郷土料理体験用厨房施設の整備や収穫体験用ビニールハウスの整備、農産物直売施設の整備などがあげられる<sup>9</sup>。

---

<sup>9</sup> 国土交通省 「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律について」 ([http://www.mlit.go.jp/kankocho/kanko\\_tk4\\_000002.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/kanko_tk4_000002.html))。

## 第2章 外国人観光客の動向

### 第1節 外国人観光客の必要性

地域振興が重要だとしても、日本人の国内旅行者が減少しているため、観光庁は外国人観光客の誘致を行い、国内の観光地の活性化を図ろうとしている。特に、日本人の1人当たり宿泊観光旅行日数および宿泊数が近年減少傾向である中で、外国人観光客を呼び込み地域経済を支える一部としようとしている。各地においては、空港をはじめとする高速交通機関の整備の進展により、近隣諸国を中心に直接外国人観光客を呼び込める体制が整いつつある。また、その他にも2つの理由が考えられる。

第1に、観光立国懇談会の報告書において、安全保障上に効果的であるとされている。東西冷戦が終結し、グローバリゼーションの下で民族紛争や宗教上の対立といった文化や文明の衝突が起き、異なる文化が会うことによって誤解や摩擦が生じることがあるが、その一方で異なる文化をもつ人々が交流を深めていけば、相互の理解は深まるばかりか、新しい文化が生み出される可能性が高まる。よって、世界的規模で生じている大交流が異なる文化の価値を尊重する形で展開されるならば、世界における安全保障に大きく貢献するはずである。

第2に、外国人観光客に日本を訪れてもらうことが、国内の交流人口の増加に繋がるからである。観光立国推進基本法の前文において、「我が国において世界に例をみない水準の少子高齢社会の到来と本格的な国際交流の進展が見込まれる中で、(中略)、活力に満ちた地域社会の実現を促進<sup>10)</sup>すること日本で人口減少が始まったことが、観光立国を推進する重要な背景となったと説明されている。人はその国の経済活動において、生産、消費、納税の3つの重要な役割を果たしている。人口が減少するという事は、その3つの役割をする者が減るということである。地域の購買力を底上げするには交流人口の増加が不可欠であり、また、人口減少に直面する地域の活性化に期待できるのである。このように、近年少子高齢社会により、人口減少に直面している日本において交流人口を増加させるためには、国外つまり海外から人を呼び込むことが国の活性化には不可欠なのである。

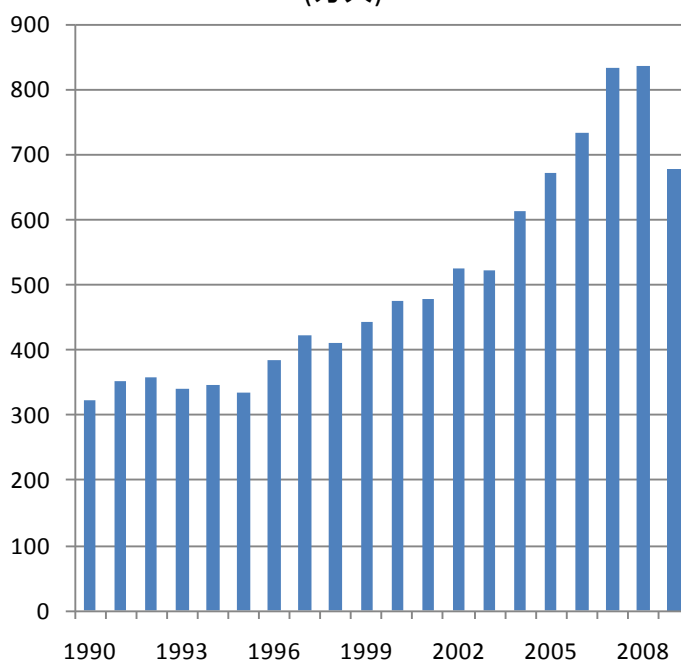
### 第2節 外国人観光客の現状

外国人観光客を誘致することの必要性がわかったところで、現在の日本の現状についてみていく。図表2-2は訪日外国人旅行者数の推移を表したものである。1990年から1995年にかけてはあまり大きな変化はみられないが、1996年以降多少の増減はあるものの増加傾向がよくなってきた。そして2003年にビジット・ジャパン・キャンペーンが開始され、大幅な旅行客増がみられ、2007年には800万人を突破した。2010年までに外国人訪問者

<sup>10)</sup> 国土交通省 「観光立国推進基本法」 (<http://www.mlit.go.jp/common/000058547.pdf>)。

を 1000 万人にするという目標がこれまでの増加率により達成されると思われたが、2009 年に 679 万人と減少してしまった。これは、2008 年に発生した世界金融危機を契機とした景気後退と円高の継続、2009 年の新型インフルエンザの流行によるものだと考えられる。しかし、2009 年 11 月以降は韓国やオーストラリアからの観光客が増加したことにより再び増加傾向が見られるようになった<sup>11</sup>。

図表2-1 訪日外国人旅行者数の推移  
(万人)



(出典) 社団法人日本旅行業協会 「保存版 旅行統計 2010」:

<http://www.jata-net.or.jp/data/stats/2010/01.html>.

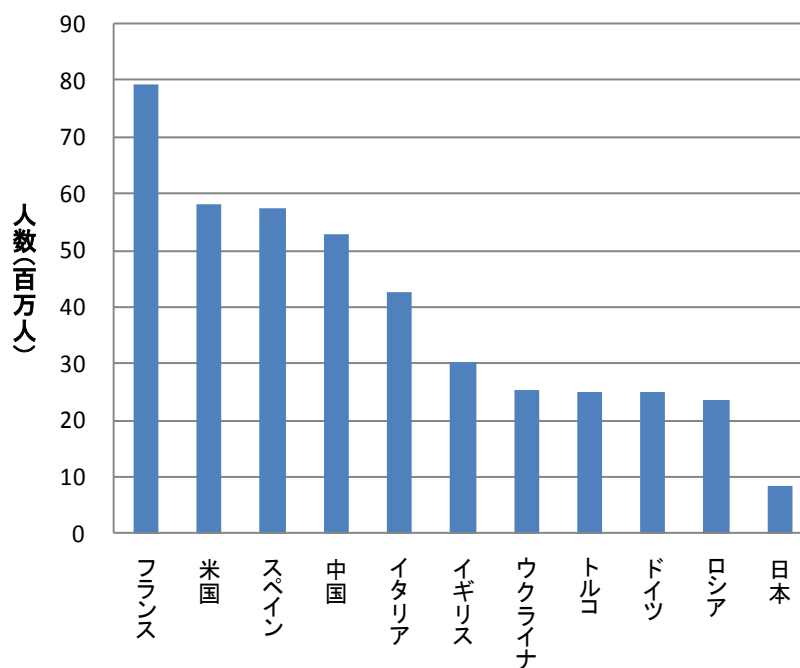
近年多くの外国人観光客が日本を訪れているとは言え、世界の国々と比較すると決して高い水準であるとは言えない。図表 2-3 は 2008 年の主要国外国人観光客受け入れ数の推移を表したものである。世界で 1 番多く受け入れている国はフランスであり、その数は約 7300 万人である。一方で日本は約 840 万人で世界第 28 位となっている。

日本はこれまで何度か観光ブームが起きた。1986 年には 5 年間で日本人海外旅行者数を 1,000 万人にすることをめざす、海外旅行倍増計画（テンミリオン計画）が推進された。これは、日本製品の輸出拡大による貿易の不均衡問題の解消や諸外国との観光交流の拡大を目的とされ、この計画は 1990 年には達成された。しかし、日本人海外旅行者数と訪日外国

<sup>11</sup> 日本政府観光局(JNTO) 「統計報道発表資料 2009 年 12 月推計値 09 年 10 月暫定値」  
(<http://www.into.go.jp/jpn/downloads/100125monthly.pdf>)。

人旅行者数に大きな差が生まれてしまった<sup>12</sup>。

図表2-2 国別外国人旅行者受け入れ数(2008年)



(出典) 社団法人日本旅行業協会 「保存版 旅行統計 2010」:

<http://www.iata-net.or.jp/data/stats/2010/12.html>

次に、対ドル為替レートの変動についてみていく。外国人観光客にとっては、円高の時期より円安の時期に日本を訪れたほうが安価な旅ができる。図 2-3 は 1980 年から 2009 年までの対ドル為替レートの変動について表したものである。1996 年から 2008 年まで為替レートは安定しているが、最近では 1 ドル 100 円をきり、急激な円高が進んでいる。2008 年以降を図表 2-1 と比較すると動きが一致しており、円高が外国人観光客減少傾向の原因のひとつとなっていることがわかる。

<sup>12</sup> やまところ.jp 「インバウンド用語集」 (<http://www.yamatogokoro.jp/dictionary/>)。



図表2-3 対ドル為替レート  
(1ドルにつき円)



(出典) 日本銀行 「主要時系列統計データ表」:

<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>

### 第3節 政府、財界、自治体の取組み

#### 第1項 フランスの事例

前述のように、フランスは世界で最も多くの外国人観光客を受け入れている。どのような政策をとり、観光大国フランスを築き上げてきたのだろうか。そこでまず、観光産業の実態を見ていくことにする。

図表 2-4 はフランスの国際収支を表している。2005 年の観光部門は 89 億ユーロで農産物加工業の 63 億ユーロや自動車部門の 85 億ユーロを上回る。2004 年と比較すると 9 億ユーロの減少ではあるが、フランスの対外取引において最大の黒字である。また、年間 GDP の 7% 近くを占めており、観光部門に直接携わる企業数は 23 万 2000 社、そこでの雇用者総数は 78 万 6000 人に達している。これらよりフランスにおいて観光産業がいかに経済的に重要であるかを理解することが出来た。

図表2-4 フランスの国際収支における観光部内の位置(単位:10億ユーロ)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
農業・林業・漁業	2.2	1.2	1.8	1.8	1.7	1.6
工業製品	-12.4	-5.5	0.0	-5.9	-15.0	-35.5
農産物加工業	7.4	6.3	6.8	6.8	6.4	6.3
消費財	-6.9	-6.0	-5.9	-6.7	-7.8	-8.5
自動車	9.2	11.2	11.1	11.6	12.3	8.5
投資財	7.9	8.7	1.8	7.7	7.2	4.0
中間財	7.3	4.0	-2.2	-3.3	-5.3	-8.4
エネルギー	-22.7	-21.8	-20.6	22.0	-27.7	-37.4
サービス業	1.2	1.0	4.3	2.0	0.2	-1.3
商業	1.9	1.5	0.8	0.0	-1.0	-1.2
運輸	1.6	-1.0	0.3	-0.8	1.5	-1.4
金融	-2.0	-1.5	37.0	0.6	0.3	-0.6
企業向けサービス	2.9	2.3	3.1	2.3	2.4	2.0
個人向けサービス	0.0	-0.4	-0.5	-0.2	0.0	-0.1
教育・健康・社会活動	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
観光	14.1	13.6	13.6	11.6	9.8	8.9
観光受取り	33.3	33.7	34.2	32.3	32.8	34.0
観光支払い	19.2	20.1	20.6	20.7	23.0	25.1
財・サービス貿易収支	13.0	17.2	26.5	16.1	4.1	-16.3

(出典) 廣田功 [2010] 「最近のフランスの観光政策－若者向け政策との関連で－」, 『月刊国際観光情報』, 2010年8月号, p.9。

フランスの観光行政は、国を頂点に、26州、100の県、36,000を超えるコミューンのそれぞれの行政機関に、各自の観光業の権限が配分されている。コミューンとは、日本の市町村に該当する。1992年12月23日付法において観光政策は、国家と地方団体で調整されながら策定、推進されている。例として、国家と地方間の観光地域の整備協定、道路や空港などのインフラ整備、文化遺産の保護と価値を高めることによる観光拠点の活性化、観光地の格付け、市街地の都市整備と緑化、地方の祭りやイベント開催などがある。

観光地を整備した後は、それを広く宣伝しなければならない。観光プロモーションの機関として、市町村レベルのツーリストオフィス、主に国内向けプロモーションを担う県観光局、そして主に外国向けにプロモーションを展開する地方観光局がある。また、国家レベルで外国向けにフランスを宣伝するのがメゾン・ド・フランスである。メゾン・ド・フランスは1978年に設立された会員数1300の経済利益団体であり、会員は地方や市町村の観光局などの団体、ホテルチェーンなどの観光関連企業で構成され、世界30カ国35のオフィスがそれぞれの市場に合ったプロモーションを展開している<sup>13</sup>。

こういった、観光政策を政府と地方が一緒になって策定している点や、海外へのプロモーションを早くから進めている点にフランスの観光産業の政策の鍵があるのだと考える。

<sup>13</sup> カトリーヌ・オーデン[2009], 「フランスの観光政策と日本へのアドバイス」, 『経済Trend』, 1月号, pp.48-50。

## 第2項 日本政府の取組み

一方、日本政府はどういった取組みをしているのだろうか。

日本における外国人観光客数は年々増加しているが、世界と比較すると依然として未だ低い水準となっている。このような中で、これまで以上に外国人観光客を経済活動の対象とし、戦略的な地域の魅力発信と旅行商品の造成、地域における外国人受け入れ体制の整備、地域レベルの国際交流の推進、創造的な取組みによる地域の魅力向上などが自治体に求められている。国土交通省ではこのような自治体に対し、2つの支援を行っている。

1点目はビジットジャパンキャンペーン地方連携である。これは、地域と国である地方運輸局などが連携してツアー造成支援事業や広告サービスを行う事業である。例えば近畿運輸局の取組みでは上海旅行エージェントを招請して「中国のつながりと紀伊半島の観光資源を活用した観光プロモーション」と題した下見旅行を実施した。こうした取り組みが日本の各地域ごとに行われている。

2点目は観光ルネサンス補助金制度である。魅力のある観光地形成のためには、企業が経営戦略を描くように、地方公共団体や地域住民、観光協会、商工会議所、NPOなどが共同して、地域がどのように観光資源を魅力あるものにしていくかを考えることが重要である。このため、観光地の活性化に取り組む民間の活動に対して助成を行うのである。2008年度においては、川越市の小江戸川越観光振興事業など9つの事業が支援された<sup>14</sup>。

また、海外に向けても様々な取組みを行っている。

1点目は、観光庁も訪日旅行者数の多い12の国と地域に加え、今後大きな伸びが期待できるインドやロシア、マレーシアの3市場を含めた15市場でプロモーションを展開している。特にアジアを中心に、日本の観光地を紹介するテレビCMの放映を始めた。海外で知名度の低い観光地にも旅行者を呼び込んで、訪日外国人観光客の増加を図るほか、各地の観光産業の活性化につなげる狙いである。国の訪日旅行の促進事業が95億円と前年度比で3倍に増えた。アジアは欧米と比較して日本への移動距離が短いため、リピーター需要が高いと考えられている。今後は宣伝活動の範囲も広め、リピーターも増やすことにより、将来3000万人にまで訪日外国人数を増やす方針である<sup>15</sup>。

2点目は、中国人へ観光査証の発給である。これはインバウンド最大市場と期待される中国からの訪日観光旅行の促進を目的とされている。中国人の訪日観光は2000年9月より4名以上のグループ且つ添乗員が同行している場合の団体観光の形で査証を発行していた。しかし、図表2-5からもわかるように、過去10年間中国からの観光客のみが年々増加傾向にある。これより、より少人数で自由な観光を求める要望が寄せられていたことから、2009

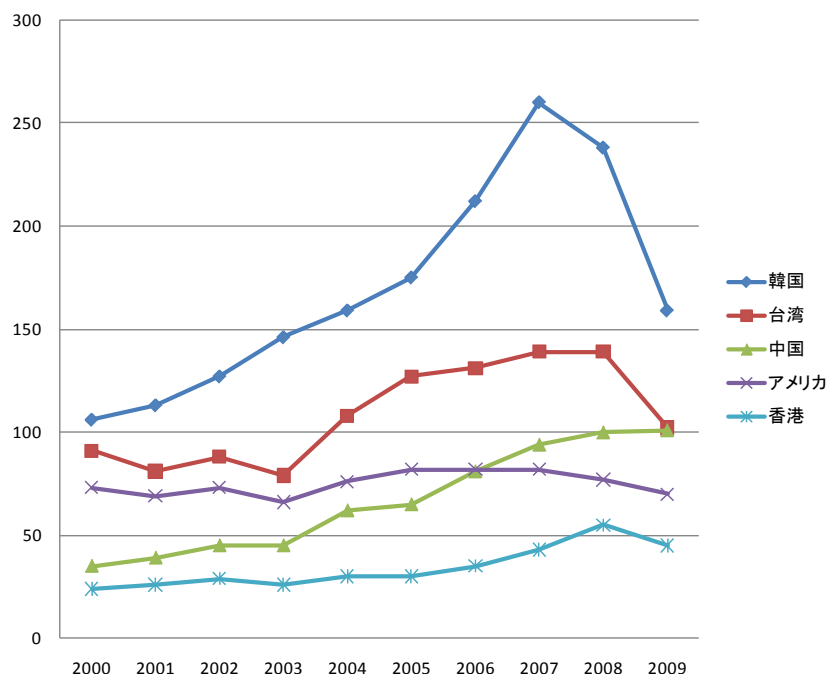
<sup>14</sup> 国土交通省 「観光ルネサンス補助制度」

(<http://www.mlit.go.jp/kankochu/shisaku/kankochi/renaissance.html>)。

<sup>15</sup> 「訪日旅行 PR、アジアに照準」、『日経速報ニュースアーカイブ』, 2010年4月30日。

年7月より一定の条件を充たす中国人個人観光客に対して査証発給が開始となった<sup>16</sup>。また2010年より中国全土に発給対象を広げ、今後の更なる観光客の増加に期待されている。

図表2-5 上位5か国・地域からの訪日外国人旅行者数の推移(万人)



(出典) 国土交通省 「平成 22 年版 観光白書」 p.38 :

<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>。

### 第3項 日本経済団体連合会の取組み

日本経済団体連合会は、現在の日本の観光立国に向けた取り組みの根底をを政府と共に作り上げたと言っても過言ではない。景観形成や活気ある魅力的な街づくりの推進、外国人観光客の誘致を含む国際的な人的交流の活性化、地域の個性を活かした産業振興の契機などといった観光振興の潜在力を引き出すために、2004年に観光委員会を設置した。そして2006年に政府が「観光基本法」の見直しに着手したことをきっかけに、新しい基本法の制定を働きかける提言を受けた形で、「観光立国推進基本法」が成立した。また、観光庁が発足するにあたって、官民の推進体制の強化を訴える提言「観光立国の早期実現に向けて」をとりまとめ、観光庁に対しては、官民協議会の設置や官邸機能を活用した政府内の総合調整を求めた。

また、これまで培ってきた諸外国の政府・経済界とのネットワークを活用し、様々な国々

<sup>16</sup> 外務省報道・広報プレスリリース「中国人への個人観光査証」 2009年5月1日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191363\\_1097.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191363_1097.html))。

と観光協力をしてきた。その事例として、ここでは韓国との協力の事例を挙げる。北東アジア観光ゾーンの形成や観光協力を通じた経済連携の強化の観点から、2006年より毎年、韓国の総合経済団体との間で日韓観光協力会議を開催している。2008年の会議においては、観光を通じた地域活性化や観光人材の育成といった面で協力していくこととなり、観光を日韓の産業協力の主要な柱と位置付けることが決まった<sup>17</sup>。

#### 第4項 日本の自治体の取組み

自治体独自で観光振興に向けた体制を強化している。17府県で、JTBを中心とする旅行会社やパナソニック出身者を、地域の観光資源を実際に旅行会社へ売り込むノウハウや、国際交流監として招き、インバウンドなどの担当に民間出身者を職員に起用した。また、2010年度では、財政難の中でも観光関連部門の予算は全都道府県合計で303億円と7.5%増加し、観光関連部署の組織も9県が強化し、職員数も21府県で増員した<sup>18</sup>。

東京都は、バンコクやソウルなどアジアの8都市と連携して、アジアの複数の都市を周遊する旅行商品開発支援を始めることを合意した。10月の羽田空港への国際定期便の就航により、手ごろな価格で複数の都市を回ることができる商品を作り、アジア郊外からの誘客につなげる。また東京都は8都市と共同で運営するホームページで、新型インフルエンザや感染症発症などに関する正確な危機管理情報の掲載を始め、旅行客の不安感を和らぐという対策もとっている<sup>19</sup>。

---

<sup>17</sup> 「真のリーディング産業として観光の発展を」、『経済 Trend』2009年1月号, pp.18-19。

<sup>18</sup> 「都道府県の観光政策、17府県に民間出身職員、今年度、予算増額は33道府県」、『日経流通新聞』, 2010年7月19日。

<sup>19</sup> 「都、海外8都市と連携、アジア周遊ツアー開拓、商品化、旅行会社と協力」、『日本経済新聞』, 2010年7月16日。

### 第3章 東北地方の事例

各地方自治体の取り組みにおいても、東北地方の事例具体的に説明する。

第1章で述べた熱海市は、もともとは、社員旅行主体の男性団体客で発展してきた温泉街である。そのため宿泊施設の多くは施設の大型化を図り、施設内にすべてをそろえた。宿泊客もバスで旅館へ直行し、入浴もそこに宴会で大騒ぎ。翌日はそのまま街を素通りして帰るため、街全体の魅力に関しては、観光地の発展においてはあまり関係がなかった<sup>20</sup>。だが、最近の観光客が求めているものは、街全体の魅力である。そのため、現在熱海市では、従来の宴会宿泊型だけでなく、新たな観光都市イメージ、国際観光温泉文化都市として再生を図るため様々な取り組みがなされている<sup>21</sup>。

では、2010年12月に東北新幹線が全線開業し、注目されている東北地方ではどういった取り組みが行われているのだろうか。

#### 第1節 東北地方の観光の現状と重要性

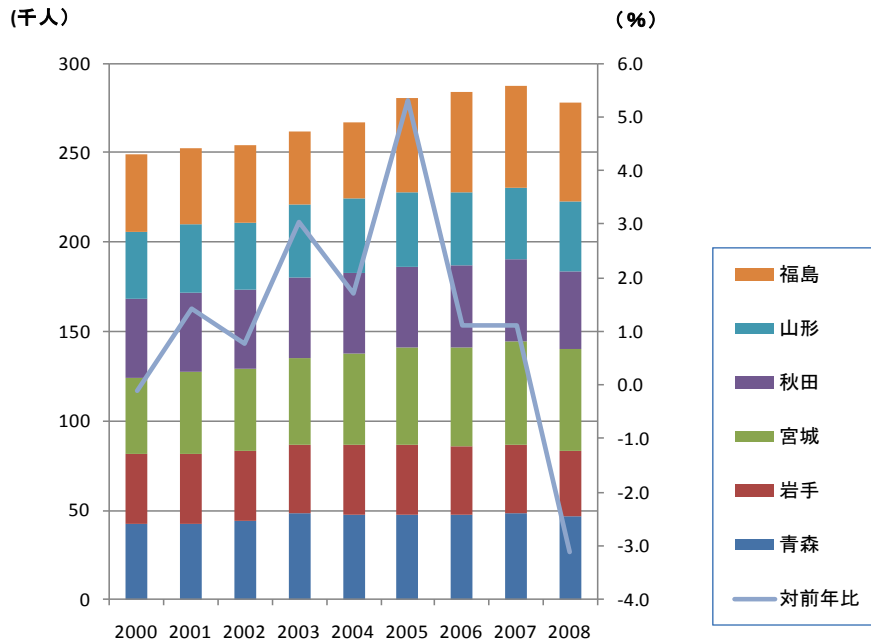
図表3-1は2008年から過去10年間の東北地方各県の観光入込客数の推移と東北地方全体の前年比を表したグラフである。2000年から東北地方全体の入込客数は年々増加し、その中でも特に2005年は対前年比が5.3%と大きな伸びをみせた。これは2005年から福島県の会津デスティネーションキャンペーンが始まり、首都圏からの観光客が増加したからだと考えられる。そして2007年の2億4千万人をピークに、2008年には2億3千万人となってしまった。2008年には、ガソリン価格の高騰や、世界的経済不況、岩手・宮城内陸地震が大きな原因となっている。

---

<sup>20</sup> 「おざなりだった湯の街本来の魅力作り いずれは外湯もと市民が立ち上がった」、『週刊東洋経済』2004年11月27号、p.82。

<sup>21</sup> 日本貿易振興機構 「観光・旅行産業の現況・取り巻く環境」  
(<http://www.jetro.go.jp/library/reference/industry14.html>)。

図表3-1 東北地方県別観光入込客数の推移

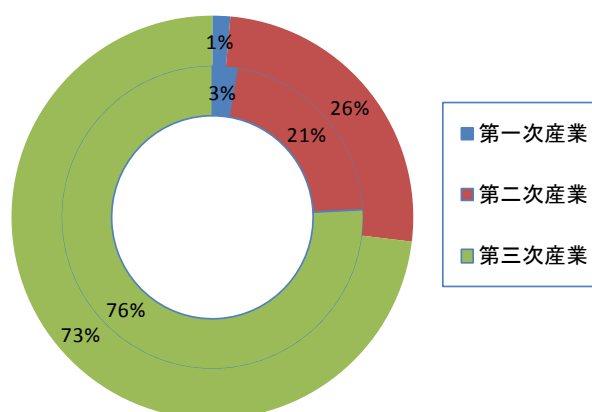


(出典) 東北運輸局 「東北地方観光統計資料」:

<http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/zudemiru/zu-index.htm#kanko>。

次に、東北地方の産業構成について明らかにする。図表 3-2 は 2008 年の全国と東北地方の産業別構成比を表したものである。東北地方では、第一次産業が 3%、第二次産業が 21%、第三次産業が 76%であり、全国と比べて、第一次産業と第三次産業の比率が高い。これより、東北地方において観光業を含む第三次産業が重要な産業の 1 つだということがわかる。

図表3-2 2008年東北総生産産業別構成比  
(外側:全国 内側:東北)



(出典)

内閣府 「平成 20 年度国民経済計算」:

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h20-kaku/22annual-report-j.html>。

青森県 「平成 20 年度青森県県民経済計算速報」:

[http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000002647/0000002647\\_2\\_1.pdf](http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000002647/0000002647_2_1.pdf)。

岩手県 「平成 20 年度県民経済計算 (確報)」:

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/bnyaBtKekka.html?C=B0301&R=I008>。

宮城県 「宮城県民経済計算(平成 20 年度・速報)」:

<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/toukeidata/bunseki/kenminkeizai/soukisuikei/h20souki.htm>。

秋田県 「平成 20 年度県民経済計算速報」:

<http://www.pref.akita.lg.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1205888370345&SiteID=0>。

山形県 「平成 20 年度山形県県民経済生産 簡易推計版」:

<http://www.pref.yamagata.jp/pickup/interview/pressrelease/2010/04/28094727/index.html>。

福島県 「平成 20(2008)年度 福島県県民経済計算」:

[http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=17018](http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=17018)。

世界の観光先進国フランスでは、1年間の受け入れ外国人旅行者数が国の人口を上回っている。日本においても宿泊者の地域経済に与える影響を考えると、日本人を含む宿泊旅行者総数と地域住民数との対比で高い地域ほど地域における観光の重要性が高く、地域経済



がより多く観光産業に依存していると言える。それを示すために、ここでは観光度指数を用いる。観光度指数は、年間延べ宿泊者数を地域定住人口で割り、100を掛けたものを言う<sup>22</sup>。図表3-3は東北地方の県別と全国各地域ごとの観光度指数を表したものである。東北地方の各県における観光度指数は北海道、北陸・信越、沖縄には及ばないものの、他の地域と比較するとかなり高く、全国平均の236を上回っている。特に福島県と山形県においては全国でも上位10位以内であり、福島県は人口の3.41倍、山形県は3.29倍の延べ宿泊者を受け入れている。これらの産業別構成比や観光度指数より東北地方における観光の重要性がわかった。

	観光度指数	延べ宿泊者の 季節変動性	外国人宿泊者の 季節変動性
北海道	436	0.212	0.394
東北	293	0.161	0.433
福島県	341	0.124	0.258
山形県	329	0.143	0.658
岩手県	300	0.173	0.858
宮城県	280	0.135	0.461
秋田県	253	0.235	0.558
青森県	242	0.298	0.459
関東	197	0.110	0.153
北陸信越	366	0.199	0.269
中部	214	0.140	0.236
近畿	189	0.152	0.225
中国	208	0.139	0.296
四国	186	0.166	0.281
九州	233	0.133	0.234
沖縄	845	0.146	0.254
全国	236	0.131	0.131

(出典) 国土交通省 「宿泊旅行統計調査(平成21年1月～12月)」:

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)。

総務省統計局 「平成17年国勢調査」:

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001025191&cycode=0>。

## 第2節 東北地方の観光の問題点

東北地方において観光産業が大変重要な役割を担っていることが分かったが、入込客数がなかなか大きく増加しない。これには、いくつかの問題点があると考えられる。

<sup>22</sup> 額賀信[2008],『観光統計からみえてきた地域観光戦略』,B&Tブックス日刊工業新聞社, pp.58-59。

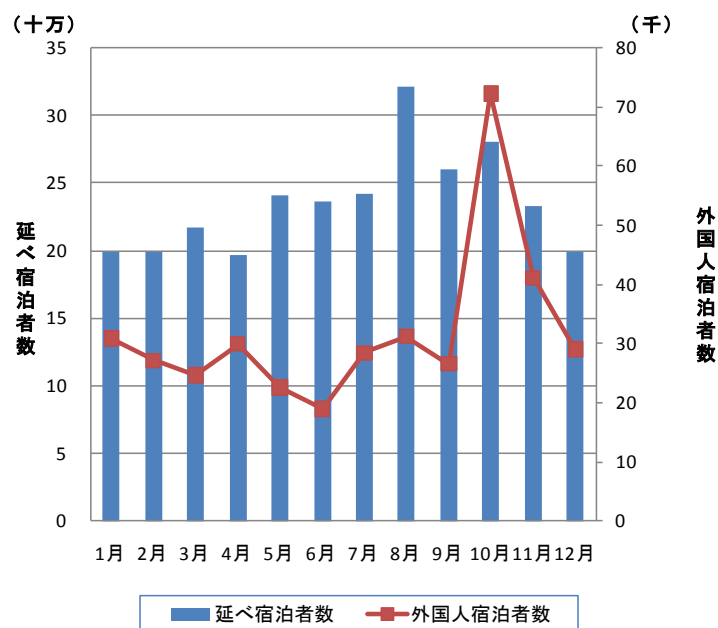
1点目は、季節による観光客数の変動が大きいことである。先ほど図示した図表 3-3 は、東北地方の各県における、月別の延べ宿泊者数と外国人宿泊者数の変化に関する変動係数を求め、これと全国各地域の変動係数とを比較したものである。いうまでもなく変動係数が大きいほど季節的な宿泊者数のばらつきは大きい<sup>23</sup>。まず、延べ宿泊者の季節変動性をみると、東北地方は 0.161 で、北海道の 0.212 や北陸信越の 0.199 に続いて大きく、特に、北東北の秋田県と青森県の変動係数は、それぞれ 0.235、0.298 であり、全国の地域で最高の北海道をも上回っている。また、東北地方の外国人宿泊者数の季節変動性は、他の地域と比較すると圧倒的に大きい。ここから、東北地方の宿泊者数は、全国と比較して季節ごとにばらつきがあり、特に外国人宿泊者の季節変動性には大きな偏りがあることがわかった。図表 3-4 は東北地方の月別の宿泊者数を表したものである。宿泊者数全体でみると、8 月が 300 万人で最も多くの人々が訪問している。これは東北 3 大祭りが開催されるからだと考えられる。次に外国人宿泊者数をみると、10 月が最も観光客の入込みが多い。これは、紅葉のみならず、チャーター便の増加も 1 つの要因となる。秋田県では、昨年台湾からのチャーター便が片道のみで 17 本就航し、田沢湖や男鹿に多く宿泊している<sup>24</sup>。その一方で、8 月の外国人観光客数が伸び悩んでいるということは、東北 3 大祭りがあまり知られていないのではないか。そして、どちらにも共通して言えることは、春や冬に観光客を呼び込む必要がある。東北地方には、春は弘前さくらまつり、夏は、青森ねぶたまつり、秋田竿燈まつり、仙台七夕祭り、秋には紅葉、冬には蔵王の樹氷や横手かまくらと言った年間を通して魅力的なイベント、名所では最上川舟下り、白神山地、十和田湖といった有名観光地も多数ある。このような見どころを特に外国人観光客にも知ってもらう必要がある。

---

<sup>23</sup> 朝倉美衣・久保達也、「北海道の地域振興—知床の事例を中心に—」（日本統計協会懸賞統計論文における受賞論文），p.9。

<sup>24</sup> 秋田県観光連盟 沢田石氏からの聞き込みによる。

図表3-4 東北地方 月別延べ宿泊者数



(出典) 国土交通省 「宿泊旅行統計調査 (平成 21 年 1 月～12 月)」:

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)。

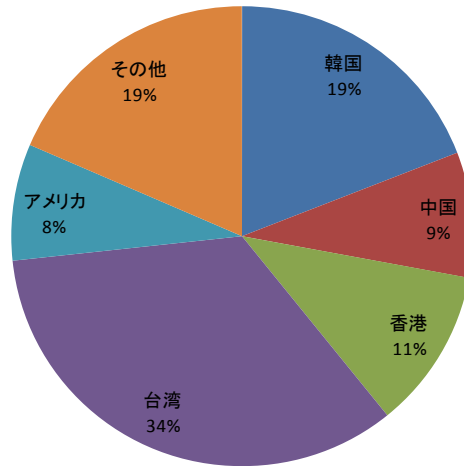
2 点目は、世界の中で東北の知名度が低いことである。平成 20 年に国土交通省東北運輸局が東北圏内 5 空港、東北圏外 8 空港の 13 空港で旅行済みの外国人に東北と九州という地域の知名度を調査した。全体で、東北の知名度は約 35%である一方、九州の知名度は約 72%であった。また国籍別の旅行者についても、東北の知名度は九州よりも低くなっており、韓国人旅行者のうち 4 人に 3 人は東北を知らなかった。調査空港別でも同じような結果がみられ、仙台空港などの東北圏内の空港から出国する旅行者であっても九州の知名度の方が高かった<sup>25</sup>。

3 点目は、東北地方において中国からの観光客が少ない点である。図表 3-5 は 2009 年の東北地方における国籍別外国人宿泊者の構成比である。これによると、最も多くの方が訪れている国は、台湾で 34%である。続いて韓国となっているが、中国からは 9%と低い割合である。現在、国を挙げて中国人観光客の獲得に努めているが、東北地方においては、あまり獲得できていないことがわかる<sup>26</sup>。

<sup>25</sup> 国土交通省 東北運輸局「東北の特徴を活かした外国との交流推進のための調査 報告書」(<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/pdf/souhatsu/02unyu.pdf>)。

<sup>26</sup> 株式会社ツーリズム・マーケティング研究所 刊 [2009], 『JTB 宿泊白書 2009』, p.14。

図表3-5 東北地方 国籍別外国人延べ宿泊者  
構成比(%)



(出典) 国土交通省 「宿泊旅行統計調査(平成21年1月～12月)」:  
[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)。

以上の問題点に対する、対策が必要である。1点目は、観光地を強化させることである。2点目は、1つ1つの観光地では弱いので、地域同士による連携をとる。3点目は、より効果的なPR方法が必要である。

### 第3節 地域の取組み

#### 第1項 訪日観光成功地域の事例

図表3-6は、東北地方に都市別宿泊者数を示したものであるが、この図から明らかなのは、東北地方によっても観光客入込数に大きな差がある点、また、外国人宿泊者数が必ずしも県庁所在地と一致していないことである。青森県は十和田市、岩手県は花巻市、秋田県は仙北市、福島県は猪苗代町である。

	県内 延べ宿泊者 数(万人)	主要観光地	宿泊者 (万人)	県内 シェア(%)	外国人 延べ宿泊者 数(人)	外国人宿泊 者数の県内 シェア(%)	外国人宿泊 者数シェア (%)
青森県	347	青森県青森市	62	18.0	8,150	0.23	1.30
		青森県弘前市	40	11.6	3,497	0.10	0.87
		青森県八戸市	27	8.0	3,313	0.10	1.19
		青森県十和田市	30	8.7	11,393	0.33	3.79
岩手県	416	岩手県盛岡市	88	21.3	8,235	0.20	0.93
		岩手県花巻市	69	16.8	15,784	0.38	2.26
		岩手県岩手郡 雫石町	32	7.9	7,430	0.18	2.26
宮城県	661	宮城県仙台市	308	46.8	48,829	0.74	1.58
		宮城県大崎市	42	6.4	18,640	0.28	4.43
秋田県	290	秋田県秋田市	77	26.6	7,532	0.26	0.98
		秋田県横手市	13	4.5	1,882	0.06	1.43
		秋田県男鹿市	17	5.9	2,560	0.09	1.49
		秋田県鹿角市	21	7.5	4,789	0.17	2.22
		秋田県仙北市	49	17.2	12,013	0.41	2.41
山形県	400	山形県山形市	64	16.2	9,298	0.23	1.44
		山形県米沢市	17	4.4	2,869	0.07	1.63
		山形県鶴岡市	49	12.5	3,102	0.08	0.62
		山形県酒田市	20	5.2	1,735	0.04	0.83
		山形県天童市	41	10.5	7,250	0.18	1.73
福島県	712	福島県福島市	84	11.9	4,141	0.06	0.49
		福島県会津若松市	85	11.9	1,767	0.02	0.21
		福島県郡山市	64	9.1	4,436	0.06	0.68
		福島県いわき市	91	12.8	5,116	0.07	0.56
		福島県耶麻郡 猪苗代町	27	3.8	11,363	0.16	4.20
北海道	2,456	北海道札幌市	706	28.7	585,087	2.38	8.29

(出典) 国土交通省 観光庁

「宿泊旅行統計 平成21年1月～3月, 4月～6月, 7月～9月, 10月～12月集計結果」:

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>.

こういった、他の地域と比較して外国人観光客が多く訪れる観光地の特徴や取り組みを簡単に挙げていくことにする。

十和田市は、全体の宿泊者数が30万人と青森県の中では3番目にも関わらず、外国人宿泊者数でみると他の地域よりも多くの外国人が訪れている。2009年青森県全体では、10月に最も多くの観光客が訪れ、特に台湾からの観光客が最も多かった<sup>27</sup>。これは、県が産・学・官の連携によるグリーンツーリズムを推進しており、十和田農業体験連絡協議会、青森中央大学、あおもりくらしの総合研究所で構成される「アジアからの観光客誘致推進協議会」では、観光客誘致促進・宣伝活動を行った結果、台湾やタイからの修学旅行生や観光客が農家において、りんごや稲の収穫などの農作業を体験しながら農家と交流をするという、受け入れ体制をとった<sup>28</sup>。

<sup>27</sup> 青森県観光情報サイト「平成21年外国人宿泊者実態調査」

([http://www.aptnet.jp/userfiles/file/sightseeing/h21\\_shukuhaku.pdf](http://www.aptnet.jp/userfiles/file/sightseeing/h21_shukuhaku.pdf))。

<sup>28</sup> 青森県 HP 「アジアからの修学旅行生・観光客の農業体験研修について」

(<http://www.pref.aomori.lg.jp/release/2009/25432.html>)。

岩手県花巻市には盛岡市の約2倍近くの外国人観光客が訪れている。これには、2004年10月に花巻温泉をメイン会場として外客誘致のキャンペーンを実施したり、旅館やゴルフ場側がいわて花巻空港への臨時便による、韓国からのゴルフ客受け入れ体制を整備するといった取り組みの成果といえる<sup>29</sup>。年々、花巻空港の利用客は減少しているため、通常ならば外国人宿泊者数も減少するはずである。しかし、花巻市に宿泊した外国人観光客は大幅に増加している。これは自治体や観光施設が様々な方法で提案し、外国人観光客を誘致しているのである。

秋田県仙北市は韓国ドラマ「IRIS」のロケ地として大変な人気をもたらし、観光客が大幅に増加した。2010年3月の韓国からの訪日旅客数は56.3%増加し、秋田ーソウル便の搭乗率は大幅にアップした<sup>30</sup>。また角館や田沢湖といった有名観光地もあり、日本でもドラマが放送されたため、今後は国内外から多くの観光客が訪れるだろう。

福島県の猪苗代町においては宿泊者数全体でみると主要観光都市で最も少ないのに対し、外国人宿泊者数では県内で最も多くの人を呼び込んでいる。これは、昨年猪苗代町でフリースタイルスキー世界選手権が開かれ、世界から多くの外国人が訪れたためである。もちろん猪苗代町には自然や名所があるが、これをきっかけにスポーツ観光を推進し、主に雪の降らない台湾などの国をターゲットに誘致していけばよいのではないか。

## 第2項 広域観光の推進体制

このように東北地方で観光振興に成功している地域において、岩手県花巻市のように花巻空港ではなく、他の空港を利用する外国客誘致の取り組みにより、成功している地域もある。東北地方の問題点でも述べた、東北地方各地には、魅力的な自然や名所が数多くあるにも関わらず、観光客数が伸び悩んでいる。そこで、この問題を解決するには、1つの県が単独で観光の国際化に対応するのではなく、東北地方全体で協力をしていかなければならない。

まず、東北地方における空港の現状についてみていく。東北地方には、9つの空港があり、そのうち現在定期便のある国際線をもつ空港は、仙台、秋田、青森、福島の4か所である。秋田空港、青森空港にはソウル便、福島空港にはソウルや上海便。最も多く就航している仙台空港にはアジアを中心とした4カ国8地域となっており、2009年の乗降客数も仙台空港が最も多く、東北地方の空の玄関口となっている。しかし、年々利用客は減少しているのが現状だ<sup>31</sup>。例えば、青森県の人々は仙台を通過して成田空港から海外へ行くことが多いためである。また中国国際航空は、仙台空港から大連・上海を経由して北京まで週5便を往復運航しているが、その搭乗客のうち中国から仙台空港に来るのは全体の2%にとどま

<sup>29</sup> 国土交通省 「地域いきいき観光まちづくり-100-

(<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/kanko100/pdf/011.pdf>)。

<sup>30</sup> 美の国あきたネット 「平成21年秋田県観光統計について」

(<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1279241260330/files/21kankoutoukei0.pdf>)。

<sup>31</sup> 国土交通省 「空港管理状況」 ([http://www.mlit.go.jp/koku/15\\_bf\\_000185.html](http://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000185.html))。

っている<sup>32</sup>。このように仙台空港に香港やシンガポールなどのアジアの地域と航空路線を結び、東北のハブ空港の役割を果たせていない。航空会社と鉄道・バス会社が連携し、東北各地から仙台経由で海外へ行く運賃を割り引くといった工夫や、他の国との定期便を就航させるといったことを行い、他の東北地方の各方面への移動手段も容易にすることで、東北地方全体に観光客が来るのではないか。

また、2010年12月に東北新幹線八戸・新青森間が開業し、2015年末にも北海道新幹線の新青森・新函館間も開業される見込みである。この新幹線の開業により、首都圏や北海道の空港を利用する外国人観光客が東北地方に訪れる見込みもあり、今後これらを活用して北海道・東北地域の広域観光、そして広域観光を通して首都圏で東北地方のPRに取り組むことが必要となってくる。

広域観光を推進させるために現在、北海道、東北地方においては3団体、東北地方においては7団体の広域観光団体が組織されている。このうち、東北全般を活動エリアとする団体は4団体である。ここでは、北海道・東北未来戦略会議の事例を取り上げる。

北海道・東北未来戦略会議は、8道県と東北経済連合会などの域内経済団体で構成する団体であり、2006年に前身である北海道・東北21世紀構想推進会議より改組され、設立された。2003年に北海道・東北プロモーション・オフィスを上海と台北に設立し、現地のマーケットの実情に基づいた活動により、北海道と東北の旅行商品の造成に役立っている。

このように、海外から旅行者を呼び込むためには、やはりその国でプロモーション活動を行うことが効果的、効率的であるが、その一方、多くの人や費用を要することになる。しかし、こういった広域観光を推進することで、活動に戦略的に共同で取り組むことができる。

### 第3項 福島県下郷町の事例

しかしながら、必ずしも外国人観光客が必要であるわけではない。訪日外国人を誘致せずに、成功している地域もある。そこで次に、東北地方の中で、地域との結束により観光振興に成功している大内宿のある福島県下郷町の観光開発について取り上げる。

下郷町は福島県南部の南会津郡にある町で、主な観光名所としては、塔のへつり、大内宿、湯野上温泉、観音沼森林公園などがある。図表3-7は過去19年間の下郷町の主な観光地の観光客の入込数の推移を表したグラフである。下郷町全体の観光客数は、年々増加傾向にあり2005年に180万人を突破した。大内宿の観光客数も1990年と比較すると2008年には3.5倍以上にまで増加した。しかしながら、塔のへつりは観光客数があまり伸びず、湯野上温泉に関しては減少している。

下郷町の主要観光地の観光客数が伸び悩む中、なぜ大内宿のみが大きく観光振興を成功させているのだろうか。宿場町として栄えた大内宿の景観を地域住民が一体となって復元さ

---

<sup>32</sup>「第4部中国で稼ぐ(5)中国国際航空仙台支店長、范何云氏(岐路の東北)」、『日本経済新聞 地方経済面(東北B)』,2010年5月20日。



せ、守り抜いているためであると考え。大内宿は会津と江戸を結ぶ「会津西街道」の宿場町の一つで、江戸時代には参勤交代をする会津藩士が立ち寄ってにぎわった。その後は、宿場町としてすたれてしまい、それぞれの家は農家などを生業として生計を立てた<sup>33</sup>。現在も全長約 450 メートルにわたり、道の両側に萱葺きの民家がほぼ等間隔に立ち並び、伝統的建造物群及びその周辺の環境が地域的特色を顕著に示しているものとして、1981年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。これは全国の宿場町では3番目である<sup>34</sup>。これをきっかけに、大内宿の持つ文化資源としての価値が住民に認識されはじめ、建造物の保全やアスファルトを撤去して、街道の復元といった取組みを住民自らが主体となり行っている。保存地区に選定された当時は、萱葺き屋根の上にトタン屋根をかぶせた文化的な住宅が目立っていた。そこで住民らが景観や文化財の保護を目的とした「大内宿保存会」を結成し、協力しながら萱葺き屋根へ葺き替えを進めている。また、萱葺き職人の高齢化や後継者不足による技術継承問題では、「大内宿結いの会」を結成し、大内宿に伝わる「結い」という、共同扶助制度の活用と萱葺き技術を地域で守り継いでいる<sup>35</sup>。この地域住民同士の協力である「結い」が地域のコミュニティを強化し、今日まで継承されてきた地域独自の風習や文化により、大内宿は観光振興を成功させたのだと考える。

また、下郷町へ簡単にアクセスできるようになった点も、下郷町の観光客入込数増加の要因になったと考えられる。1点目は、国道289号の甲子トンネルの開通である。2008年に開通したことで首都圏からの観光客が増加した。2点目は、会津バス観光A・T・S株式会社より会津若松駅から3つの路線バスと2つの周遊観光バスが運行されている<sup>36</sup>。これにより福島県で2番目に観光宿泊者数の多い、会津若松市にある会津若松駅から容易に大内宿、塔のへつりへ行くことが出来る。

しかしながら、この下郷町へのアクセスの容易化は湯野上温泉への宿泊観光客数を減少させている原因ともなっていると考える。前述のように、甲子トンネルの開通により首都圏からの観光客数は増加したが、それと同時に宿泊をする観光客が減少してしまったのだ。また、周遊バスには湯野上温泉を停車せずに東山温泉や芦の牧温泉から乗車できるルートが多くある。これにより、湯野上温泉ではなく会津若松市中心へ車で10分程度で行くことの出来る東山温泉に宿泊するため、なかなか湯野上温泉への観光客数が増加しないのではないだろうか。

---

<sup>33</sup> 「江戸情緒の萱葺き屋根の町並み 住民が保全に結束した宿場町」、『週刊ダイヤモンド』2007年7月28号, p.93。

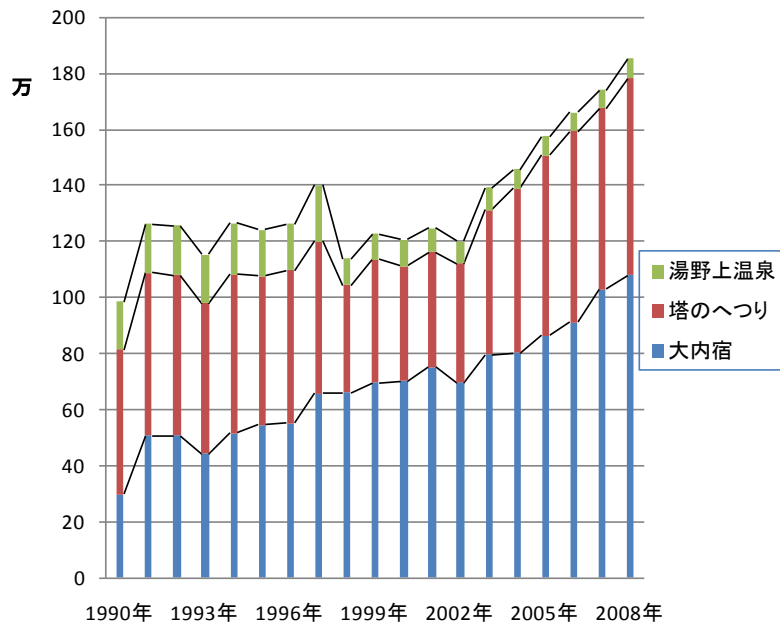
<sup>34</sup> ウィキペディア「大内宿」  
(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%A7%E5%86%85%E5%AE%BF>)。

<sup>35</sup> 国土交通省 観光庁「地域いきいき観光まちづくり2009」  
(<http://www.mlit.go.jp/common/000060215.pdf>)。

<sup>36</sup> 会津バス観光A・T・S株式会社 「夢街道会津観光周遊バス」  
([http://www.aizubuskanko.com/modules/tsearch/index.php?content\\_id=57](http://www.aizubuskanko.com/modules/tsearch/index.php?content_id=57))。



図表3-7 下郷町観光客入込数の推移



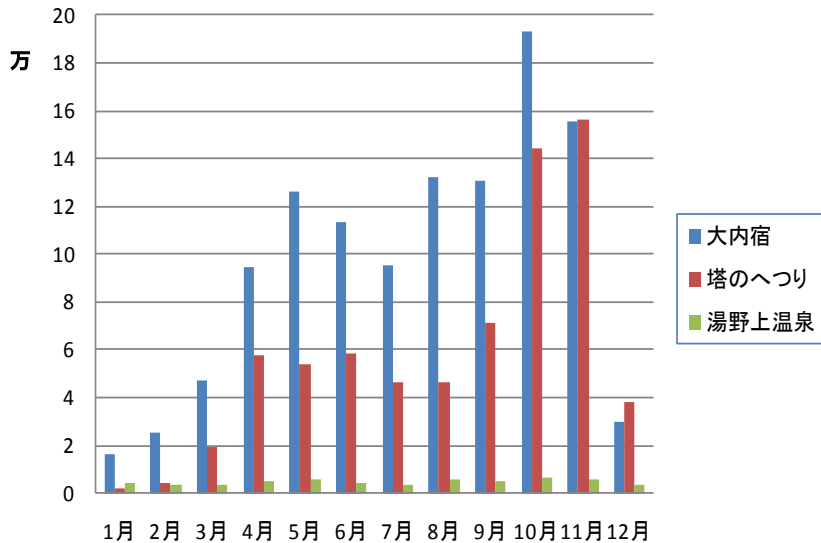
(出典) 会津下郷町ホームページ 下郷町統計データ 「観光客入り込み数の推移」:

<http://www.town.shimogo.fukushima.jp/data/pdf/kankyaku.pdf>.

その他に下郷町の観光振興には問題点がある。図表 3-8 は 2009 年における下郷町月別観光客入込数をあらわしたものであるが、12 月から 3 月にかけて極端に観光客入込数が少ない点が明らかである。以前から冬場にはほとんど観光客が来ないため、地元の大内地区などでつくる実行委員会が主催で町などの後援も受け、大内宿雪まつりを開催している。これは、茅葺屋根と調和のとれた雪燈籠を作り、手作りのお祭りを実施している。そして、この大内宿雪まつりにあわせて、日本で唯一の萱葺き屋根の駅舎をもつ湯野上温泉駅にも大内地区の指導のもと雪燈籠を作って観光客を迎えている<sup>37</sup>。また、湯野上温泉の医学的効用の実証と森林浴やウォーキング等との組み合わせによる効果的入浴方法を確立させ、それを売りにすれば、それもまた下郷町の魅力となるだろう。

<sup>37</sup> 国土交通省 「地域いきいき観光まちづくり-100-」  
(<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/kanko100/pdf/024.pdf>)。

図表3-8 2009年 下郷町月別観光客入込数の推移



(出典) 下郷町役場 事業課産業振興班商工観光係から提供されたデータによる。

こうして近年、国内観光客においてはテレビや雑誌などで紹介される頻度が高まっていることから年々入込数は増加しているが、より活気のある観光地にするには、外国人観光客の誘致が必要となる。だが、外国人観光客には、依然として知られていないのが現状である。平成 21 年に湯野上温泉に宿泊した外国人は下郷町商工観光係から提供されたデータによると、108 人であり、決して多いとは言えない。また、10 月から 12 月の紅葉の季節が多く、それ以外の季節は 20 人前後しか訪れていない。

日本政府観光局の調査によると、外国人観光客が訪日をするにあたって期待していることは、「温泉」、「自然景観、田園風景」、「伝統的な景観、旧跡」が 40%前後となっている<sup>38</sup>。この結果より、外国人観光客が日本を観光する際に求めていることが下郷町で行えるのである。また大内宿や湯野上温泉の名物であるネギそばや栃餅、しんごろう、じゅうねん味噌などを使った郷土料理もある。景観を楽しむことはもちろんだが、実際に観光客がそば打ち体験など、その土地でしか出来ない内容を組み込んだ周遊コースを提供していくべきだ。その際に、下郷町の近隣にあり、外国人観光客も訪れる会津若松市と共同で提案することも効果的であるだろう。

<sup>38</sup> 日本政府観光局(JNTO)「JNTO 訪日外客訪問地調査2009 報告書概要」  
([http://www.jnto.go.jp/jpn/downloads/pr\\_100715\\_houmonchi2009\\_attachment.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/downloads/pr_100715_houmonchi2009_attachment.pdf))。

## 第4章 今後の課題と展望

これまでの観光というと温泉や、テーマパークというイメージが強かった。しかしこれからの観光目的は宿泊需要をみると見物・保養だけではない。これからの観光は、地域を再構築し、人口減少社会の中で交流人口を増やすことによって地域に不足する需要を補填し、地域活性化の推進力にする基幹産業として観光を考えると、「地域の魅力を高めて、人をひきつけ、所得を確保すること」と定義することが適当である<sup>39</sup>。そして今後の観光は3つの要素から成り立つと考えられる。

1点目は、「地域の魅力を高める」である。まず、人々をその地域に呼び込むには、その地域に住む人々がその地域を好きになるように、地域の魅力を高めなければならない。これは、国が観光立国実現への方向付けとして、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を掲げている。まずは、住む人にとって魅力的な「住んでよし」の地域にすることが必要である。この事例として、大内宿が挙げられる。地域の人々は、その地域が好きだからこそ、自らの手で伝統的建造物群の保全などを行い、町おこしをしている。

2点目は、「アピール」である。ただ地域の魅力が高まるだけでは、もちろん交流人口の増加には繋がらない。その魅力を効率的に多くの人々に伝えなければ、人々を引きつけることはできない。一般的には、インターネットを利用するという手段が用いられているが、1番重要なのは、直接的な誘致活動である。東北経済連合会は東北各県などと香港での共同アンテナショップの開設を検討している。直接的な売り込みにより、観光地のイメージが浮かびやすくなるだろう。

3点目は、「リピーターを増やす」ことである。観光振興の狙いは地域の活性化である。安定的な地域の活性化のためには、リピーターが必要となってくる。人口が減少しているため、次から次へと新しいお客は生まれにくい。1人の旅行者が何度も訪問してくれることが、今日の社会で所得を安定的に維持する最重要条件である。そのためには、顧客の満足度を高めることが重要であり、地元の人々の暖かさや宿泊施設の対応が求められる。その1つの方法として、観光客に地元の「日常」を提供することがある。俳優の故森繁久弥氏が岩手県久慈市を訪問した際、地元では贅を尽くした洋食で歓迎したが、森繁氏はあまり機嫌が良くなかった。しかし、翌日同市の山根温泉で何の変哲もない地元の料理を出したところ、初めての料理に大変喜んだという<sup>40</sup>。このエピソードからも地域に密着した旅行商品を提供することで、旅行者側も充実した旅が出来ることが伺える。そして、観光地側もそれらの商品・サービスの地元調達率が高いほど地域への経済波及効果も高くなり、地域の活性化に繋がる。

<sup>39</sup> 額賀信『観光統計からみえてきた地域観光戦略』、B&T ブックス日刊工業新聞社、2008年、pp.145-150。

<sup>40</sup> 谷籐邦基[2010]、「本県観光の現状と経済視点からの観光戦略」、『岩手経済研究』、332号、p.18。

またこれは、外国人観光客についても同じことが言える。東京の山谷は低廉な簡易宿泊所が多い。労働者の街として知られるが、最近では、予算を節約しつつ、生の日本の姿を見たい、外国人バックパッカーの姿が増えている。そのため、英語表記の案内を施設内に充実させるなどして、外国人利用者の対応が進められている。

以上のことを踏まえて、東北地方は今後こういった取り組みを行えばよいか。前章でも述べた「東北三大祭り」は、リピーターも多く、新しい観光の3つの要素が全て備わっている成功事例であるといえる。これは1958年に国鉄が青森ねぶた祭・秋田竿燈まつり・仙台七夕まつりの3つの祭りを「東北三大祭り」として周遊券を発売し、このように代表的な東北ブランドの一つを作り上げた<sup>41</sup>。しかし、祭り以外にも人々の暖かさがあつたに違いない。こうした過去の広域観光の成功事例を活かしながら、国内外からの訪問希望地として東北が上位に位置づけられるよう、北海道や九州に匹敵する東北ブランドの確立に向けて、具体的な取り組みを強化することが不可欠である。また東北地方の外国人観光客の知名度の低さや、宿泊者数の地域の片寄りなどといった問題を解決し、観光振興を成功させるためには、各県が単体で行うのではなく、東北地方が一丸となって取り組むことが必要である。

これからの観光には、暖かさや日常性が最も重要となってくる。しかし、外国人旅行の場合、これに加えて、言葉の問題にも対処しなければならない。都市や有名観光地においては外国語の看板や通訳案内士が多く見られるが、地方においてはまだまだである。これからの新しい観光を進めるには、地方における観光環境を整え、観光客を迎える体制を整えなければならない。観光庁が定めた外国人旅行者数を1000万人にするという目標は今年達成されそうにないが、数多くの課題をひとつひとつ解決し、1人でも多くの外国人旅行者が日本の各地を訪れるような誘致活動を各自治体がそれぞれの持ち味を活かしながら進めなければならない。

---

<sup>41</sup> ウィキペディア「東北三大祭り」  
(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E5%8C%97%E4%B8%89%E5%A4%A7%E7%A5%AD%E3%82%8A>)。

## 参考文献

### <ホームページ>

- ・ 社団法人日本旅行業協会 (<http://www.jata-net.or.jp/>)。
- ・ 国土交通省 (<http://www.mlit.go.jp/index.html>)。
- ・ 日本政府観光局(JNTO) (<http://www.into.go.jp/jpn/>)。
- ・ 内閣府 (<http://www.cao.go.jp/index.html>)。
- ・ 総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/index.htm>)。
- ・ 青森県ホームページ (<http://www.pref.aomori.lg.jp/>)。
- ・ 岩手県ホームページ (<http://www.pref.iwate.jp/>)。
- ・ 宮城県ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/>)。
- ・ 山形県ホームページ (<http://www.pref.yamagata.jp/>)。
- ・ 福島県ホームページ (<http://wwwcms.pref.fukushima.jp/>)。
- ・ 秋田県ホームページ  
(<http://www.pref.akita.lg.jp/www/toppage/0000000000000/APM03000.html>)。
- ・ 会津下郷町ホームページ  
(<http://www.town.shimogo.fukushima.jp/>)。
- ・ 日本銀行 「主要時系列統計データ表」,  
(<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>)。
- ・ 外務省報道・広報プレスリリース 「中国人への個人観光査証 2009年5月1日」,  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191363\\_1097.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191363_1097.html))。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」,  
(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikei07/suikei.html>)。
- ・ 東北運輸局 「東北地方観光統計資料」,  
(<http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/zudemiru/zu-index.htm#kanko>)。
- ・ 熱海市ホームページ「熱海市統計書 観光」,  
(<http://www.city.atami.shizuoka.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1195707512660&SiteID=0&ParentGenre=1000000000268>)。
- ・ やまところ.jp, (<http://www.yamatogokoro.jp/dictionary/>)。
- ・ ウィキペディア 「大内宿」,  
(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%A7%E5%86%85%E5%AE%BF>)。
- ・ ウィキペディア 「東北三大祭り」,  
(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E5%8C%97%E4%B8%89%E5%A4%A7%E7%A5%AD%E3%82%8A>)。
- ・ 会津バス観光 A・T・S 株式会社,  
([http://www.aizubuskanko.com/modules/tsearch/index.php?content\\_id=57](http://www.aizubuskanko.com/modules/tsearch/index.php?content_id=57))。

- ・ 都市再生本部 「全国都市再生の推進」,  
(<http://www.toshisaisei.go.jp/05suisin/hokuriku/04suisin/h15/25.html>)。)

#### <書籍・雑誌記事・論文>

- ・ 額賀信[2008], 『観光統計からみえてきた地域観光戦略』, B&T ブックス日刊工業新聞社。
- ・ M.T.シンクレア/M.スタブラー[2001], 『観光の経済学』, 学文社, p.18。
- ・ 廣田 功[2010], 「最近のフランスの観光政策」, 『月刊国際観光情報』, 2010年8月号, p.9。
- ・ 「江戸情緒の萱葺き屋根の町並み 住民が保全に結束した宿場町」[2007], 『週刊ダイヤモンド』, 2007年7月28号, p.93。
- ・ 「おごなりだった湯の街本来の魅力作り いずれは外湯もと市民が立ち上がった」, 『週刊東洋経済』, 2004年11月27号, p.82。
- ・ 「真のリーディング産業として観光の発展を」, 『経済 Trend』, 2009年1月号, pp.18-19。
- ・ 谷藤邦基[2010], 「本県観光の現状と経済視点からの観光戦略」, 『岩手経済研究』, 332号, p.18。
- ・ 株式会社ツーリズム・マーケティング研究所 刊[2009], 『JTB 宿泊白書 2009』。
- ・ 朝倉美衣・久保達也, 「北海道の地域振興—知床の事例を中心に—」(日本統計協会懸賞統計論文における受賞論文)。

#### <新聞記事>

- ・ 「訪日旅行 PR、アジアに照準」, 『日経速報ニュースアーカイブ』, 2010年4月30日。
- ・ 「都道府県の観光政策、17府県に民間出身職員、今年度、予算増額は33道府県」, 『日経流通新聞』, 2010年7月19日。
- ・ 「都、海外8都市と連携、アジア周遊ツアー開拓、商品化、旅行会社と協力」, 『日本経済新聞』, 2010年7月16日。
- ・ 「第4部中国で稼ぐ(5) 中国国際航空仙台支店長、范何云氏(岐路の東北)」, 『日本経済新聞 地方経済面(東北 B)』, 2010年5月20日。

#### <メールでの情報提供>

- ・ 下郷町役場 事業課産業振興班商工観光係。
- ・ 秋田県観光連盟。